

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2024年3月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	39,166	36,500-42,500
TOPIX(ポイント)	2,676	2,500-2,900

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	38,996	37,000-43,000
S&P500(ポイント)	5,096	4,800-5,600

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.713	0.6-1.2

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.254	3.1-4.5

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,699	1,650-1,950

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,648	1,450-1,750

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	149.98	138-152
ユーロ	162.02	147-163

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	97.41	91-101
ブラジルリアル	30.16	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2024年2月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

日本

日経平均は34年ぶりに最高値更新

2月の日経平均株価は+7.9%と大幅に上昇。21日、米エヌビディアが市場予想を上回る売り上げ見通しを発表し、国内株式市場でも半導体セクターへの増益期待が高まり、株価を押し上げました。為替市場での1ドル=150円台への円安進行も、株価の押し上げ要因となりました。22日、日経平均株価の終値は3万9,099円と史上最高値を34年ぶりに更新。その後も最高値を更新しました。

今後も底堅い動きが期待される

ハイテク株を中心とする米国株の堅調な推移や海外投資家による日本株の買い越し、企業の業績改善期待によって株価は上昇し、史上最高値を更新しています。日経平均株価の予想株価収益率（PER）は、バブル期の70倍近辺に比べ、足元では16倍前後と割高感が高まっています。また、足元のTOPIXの予想EPSも拡大しており、企業の更なる業績拡大が期待され、3月も株価は堅調な地合いが続くと見えています。（本江）

米国

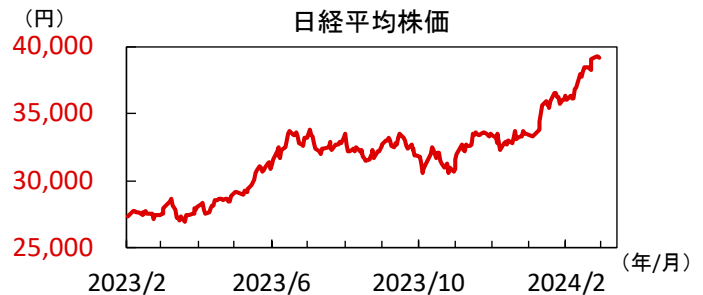
NYダウは前月に続き最高値更新

2月のNYダウは前月比+2.2%と堅調に推移しました。1月米雇用統計や1月米消費者物価が上振れた事で米利下げ観測が後退する中、米金利上昇が株価の重しとなる場面もみられました。もっとも、市場が想定する年内利下げ開始による米景気軟着陸シナリオは揺るがず、米エヌビディアなど良好なハイテク企業決算を受けた人工知能(AI)向け半導体需要への期待感も株価を押し上げました。

米景気軟着陸シナリオは株価を下支え

米国株は底堅い展開を予想します。市場の年内利下げ予想は3回強まで縮小しており、今後の米景気指標がディスインフレ継続との見方を後押しすれば、3月米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策金利見直し引き上げリスクも限定的とみまます。米景気軟着陸への確度が高まる中、業績予想は増勢が保たれ、バリュエーションも半導体への期待感で正当化されやすいとみまます。ただし、米商業用不動産問題など下振れ要因にも注意が必要です。（田村）

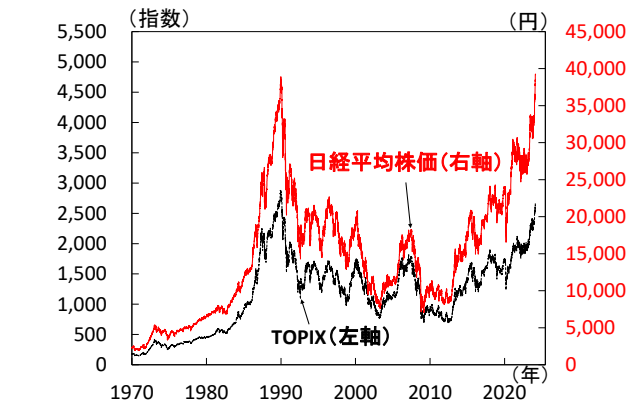
【図1】日経平均株価は史上最高値を更新



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

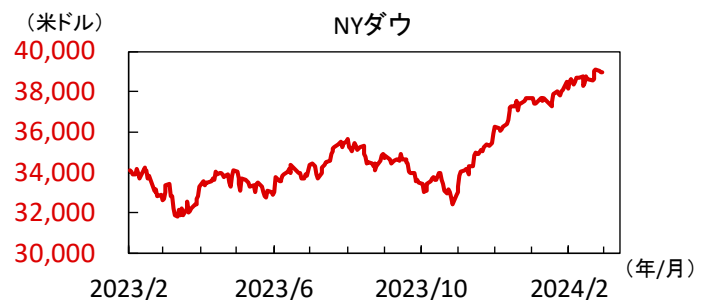
日本 日経平均株価とTOPIX



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

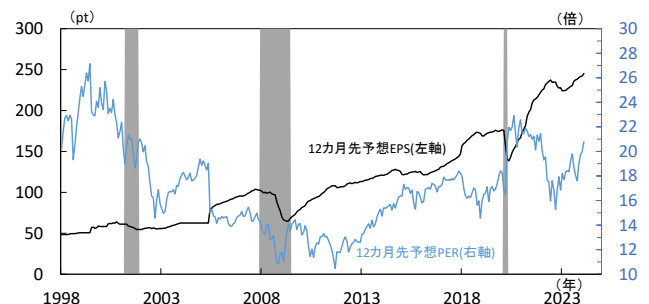
【図2】S&P500構成銘柄の業績予想は増勢維持



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500 予想EPSと予想PER



注) 直近値は2024年2月29日。予想EPS(一株当たり利益)はBloomberg予想を使用、予想PER(株価収益率)は株価÷予想EPSで計算。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

2月は政策正常化期待後退から長期金利低下

2月の10年国債利回りは0.02%pt低下。月の前半は米国の雇用統計が堅調だったことから米金利は上昇し、国内金利を押し上げました。また、日銀による早期のマイナス金利解除観測が高まったことから長期金利は0.76%まで上昇。しかし、15日に発表された2023年10-12月期GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなったことにより、政策正常化期待が後退し、長期金利は低下しました。

マイナス金利解除後の利上げが焦点に

日銀は前回1月の金融政策決定会合で、現行の大規模金融緩和策を維持しましたが、次回3月会合でマイナス金利解除を決定するのか注目されます。また、マイナス金利が解除された場合、その後の利上げのタイミングが焦点になります。市場では利上げを織り込みつつあるものの、足元の国内景気の状態や海外の中銀が利下げに転換する可能性を考えると、日銀による年内の断続的な利上げの可能性は低いとみています。(本江)

米国

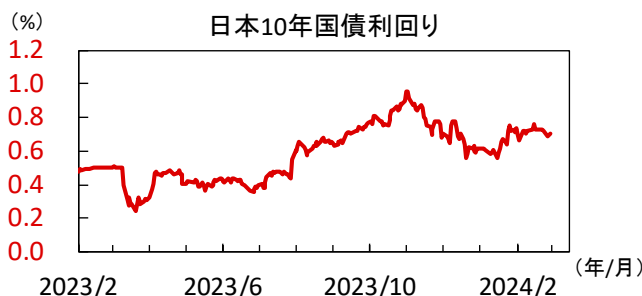
米長期金利は大幅に上昇

2月の米10年国債利回りは上昇しました。月初は3.9%を割り込む場面がみられたものの、1月雇用統計や2月ISMサービス業景気指数等が上振れた事で米金利は反転上昇しました。さらに、1月消費者物価(CPI)や1月生産者物価(PPI)がデフレーションの服感を示唆し、米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測が後退する中、10年国債利回りは4.2%台と昨年終盤の水準付近に戻りました。

インフレ懸念の払しょくが鍵

米金利はもみ合う展開を予想します。市場の年内利下げ織り込みは3回強まで縮小し、昨年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)見通しに近づいています。1月CPIではサービスインフレの粘着性が確認され、市場では底堅い米景気に伴うインフレ再燃が意識されやすい状況と言えます。もっとも、先行きは利上げ効果のラグや過剰貯蓄枯渇が見込まれるため、年始以降の米景気指標上振れが一時的と確認出来るかが注目されます。(田村)

【図3】利上げは市場で織り込まれるも年内実施は不透明



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

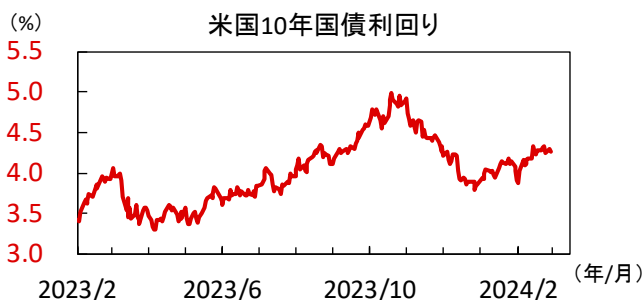
日本 スワップ金利差



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

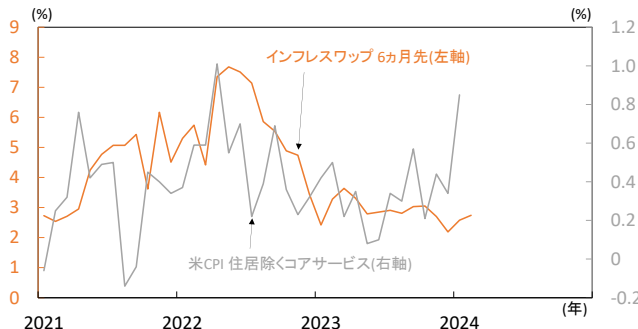
【図4】サービスインフレは粘着的



注) 直近値は2024年2月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 インフレスワップ、米CPI住居除くコアサービス(前月比)



注) 直近値はインフレスワップが2024年2月、固定金利と消費者物価(CPI)に連動する変動金利を交換する取引。住居除くコアサービスが同年1月時点。

出所) Bloomberg、米BLSより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米ドルは上昇、円は再び150円台に上昇

2月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は上昇、米ドル円は150円を再び上回りました。1月米雇用統計や1月米消費者物価が上振れた事で米早期利下げ観測が後退する中、米金利上昇が米ドルを押し上げました。他方、米ドル円は日米金利差拡大に伴って昨年11月以来の150円を上抜けるも、財務省幹部による急速な為替変動へのけん制発言等が一段の円安米ドル高に歯止めをかけました。

円安米ドル高は一服するか

米ドルは底堅い展開を予想します。底堅い米景気や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げに対する慎重姿勢が米ドルを下支えするとみまます。他方、米ドル円は円安一服となるか注目されます。投機筋の円売りポジションは相応に膨らみ、為替介入への警戒感も残ります。日米金利差の観点では過度な円高リスクも限定的とみまますが、3月日銀金融政策決定会合ではマイナス金利解除といった金融正常化の一步を踏み出すか注目されます。(田村)



ユーロ

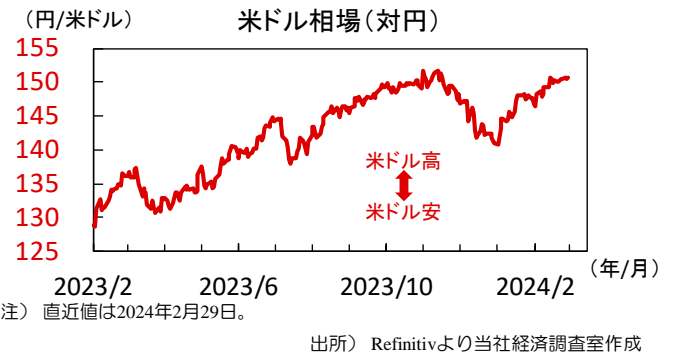
米欧ともに利下げ期待が一段と後退

2月のユーロ(~29日)は対ドルで▲0.1%とわずかに下落。賃金上昇圧力や企業の利益確保意欲の根強さが確認されたことを受けて、欧州中央銀行(ECB)への早期利下げ期待が後退。しかし、堅調な米国景気や粘着的なインフレーションを背景に米早期利下げ期待も後退し、ユーロドルは方向感に欠ける展開となりました。一方、早期利下げ期待の後退を背景に対円では+1.98%と大きく上昇しました。

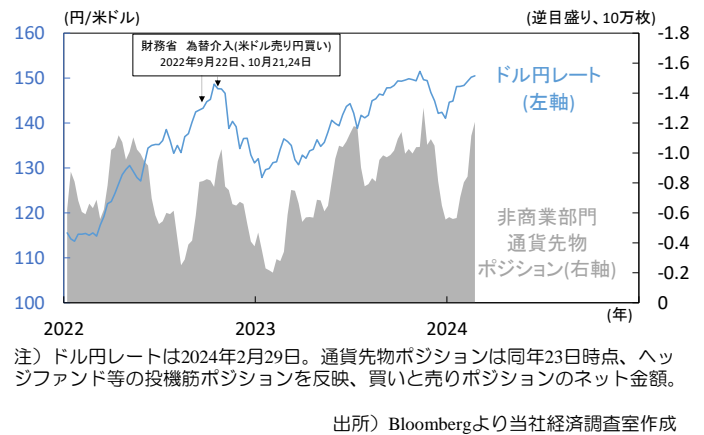
米欧の金融政策動向をにらむ展開が継続

ECBは、利下げ判断にあたり、インフレ鈍化の一層の進展と2024年の賃上げペース鈍化を確認したい意向を保つとみられ、3月政策理事会ではデータ次第の姿勢を堅持する見込み。市場では、ECB、米FRBともに利下げ開始時期は6月との見方が強まっており、目先のユーロドルは引き続き膠着しそうです。一方、ユーロ圏景気は底打ち感を強めており、緩やかな回復基調がより鮮明となれば、ユーロ相場押し上げへの寄与が期待されます。(吉永)

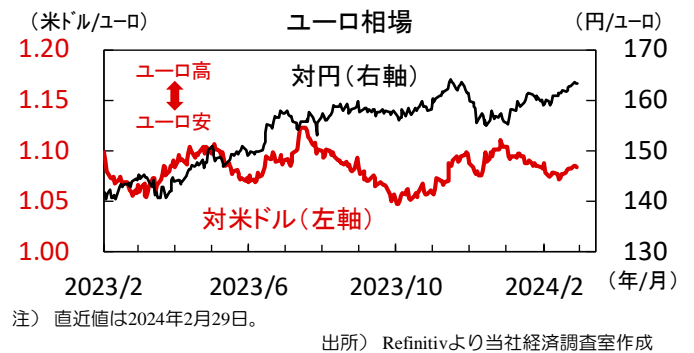
【図5】円売りポジションが再び膨らむ



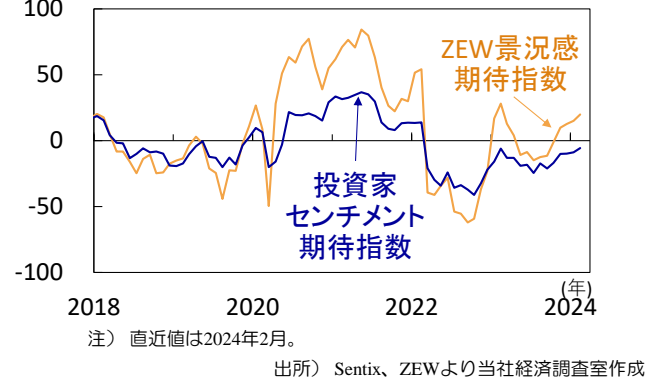
ドル円レート、通貨先物ポジション



【図6】景気回復期待はユーロ相場押し上げに寄与か



ユーロ圏 投資家センチメント期待指数とドイツ ZEW景況感期待指数



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米経済堅調で米ドル買われ豪ドルは軟化

2月の豪ドルは対米ドルで▲1.1%と下落しました。2日に米1月雇用統計が堅調な結果を示し豪ドルは軟化。6日に豪中銀が政策金利を据え置く一方で、追加利上げの可能性を残した事で豪ドル買いが優勢となるも続かず。13日に米1月消費者物価が予想比上振れた事で米ドル高となり豪ドルは大幅下落。その後、値を戻すも上値の重い展開。この間、急速な円安を受け対円では上昇しました。

利下げ観測後退で豪ドル反発するも限定的

豪ドルは対米ドルでは1月以降軟調地合いとなっており、豪中銀の早期利下げ観測の後退で長期金利は上昇し豪ドル買いが優勢となるも、豪ドル高は限定的となっています。世界の製造業活動が下げ止まりつつある一方で、中国経済の悪化懸念が豪ドルの上値を抑える要因となっています。しばらくは、豪ドルは一進一退で推移するとみています。世界的な製造業の復調が鮮明となれば豪ドルは買われやすい地合いとなるでしょう。(向吉)



ブラジルレアル

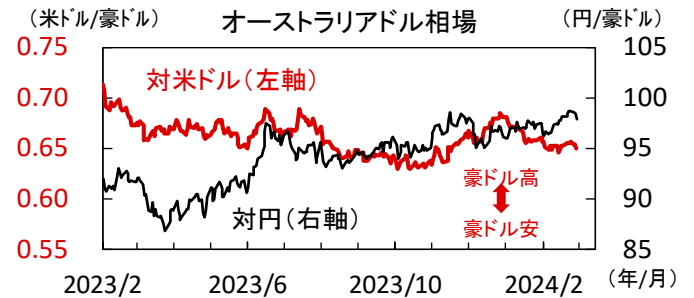
米国との金融政策姿勢の違いが意識され軟調

レアルは2月に入り対米ドルで▲0.4%下落と軟調。ブラジル中銀(BCB)は今年1月に5会合連続で政策金利0.5%ptの利下げを実施した一方、米国では消費者物価の上振れなどを背景に利下げ実施観測が後退。中銀の金融政策姿勢の違いがレアル相場の重しとなった模様です。声明文では「シナリオが想定通り進展すれば次回会合でも同規模の引き下げが全会一致で実施される見込み」としており、次回会合(3月開催)でも0.5%ptの利下げが実施されると想定します。

金融政策格差と中国景気減速懸念が下押し要因

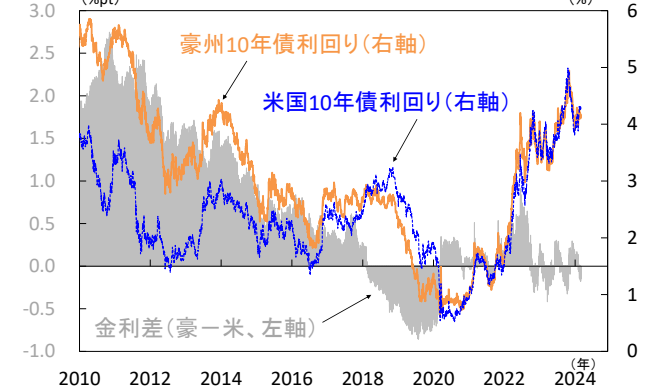
BCBと米連邦準備理事会(FRB)の金融政策姿勢の違いから当面レアルは上値重く推移すると想定します。また、主要輸出先である中国への輸出量拡大に伴う貿易収支黒字化がレアルを支えましたが、不動産市場を中心に中国景気減速懸念が高まっており、レアルの重しとなる見込みです。一方、期待インフレの鈍化を背景に実質金利は高い水準を維持。下値も堅いとみます。(北村)

【図7】豪州の長期金利水準は米国を下回る



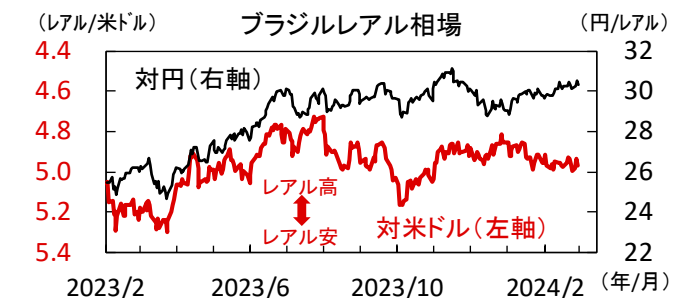
注) 直近値は2024年2月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

豪米10年国債利回りと金利差



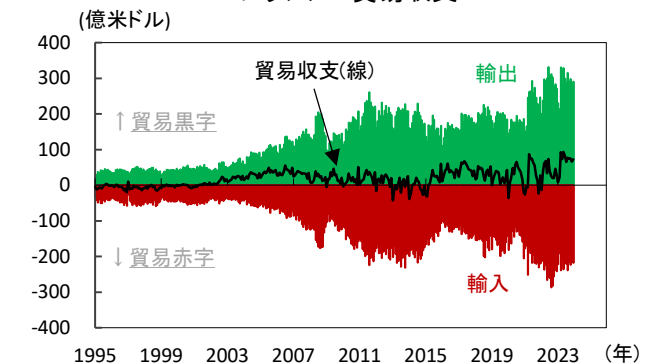
注) 直近値は2024年2月29日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】2月にレアルは対米ドルで▲0.4%下落



注) 直近値は2024年2月29日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 貿易収支



注) 直近値は2023年12月。 出所) ブラジル中央銀行、CEICより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日本リートは大幅下落

2月の東証REIT指数は前月比▲5.6%と下落し、用途別では物流や住居が軟調でした。日銀政策修正観測が根強い他、1月米物価統計の上振れで米早期利下げ期待が後退する中、日米金利上昇がリート価格の重しとなりました。J-REITの1月投資家別売買動向では国内銀行や海外投資家が大幅に売り越すなど、期末を控えた決算対策売りや日銀政策の不透明感が需給の弱さに繋がっています。

日銀金融正常化の度合いを見極める展開

日本リートは日銀金融正常化の度合いを見極める展開が想定されます。市場ではマイナス金利解除やその後の利上げが注目される中、J-REITのNAV倍率は1倍割れに沈むなど、金利上昇に伴う不動産価格下落が相応に織り込まれています。春闘前に企業の賃上げ報道が散見される一方、国内景気は2期連続マイナス成長と内需の弱さを抱える中、金融正常化の条件とも言える「賃金と物価の好循環」の確度を探る状況が続きそうです。(田村)

米国

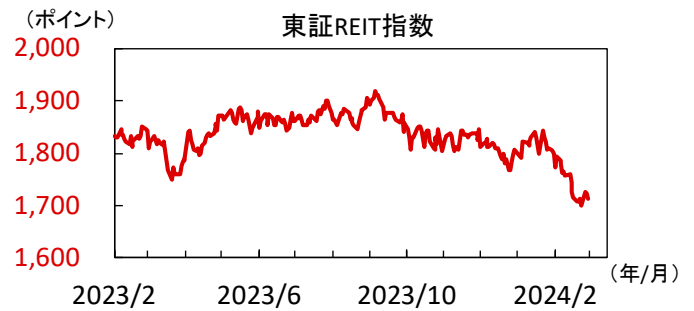
米利下げ期待後退もリート反発

2月のS&P米国リート指数は前月比+2.0%と上昇し、用途別では特殊施設やデータセンター、ホテル・レジャー等が堅調でした。米1月雇用統計や米1月消費者物価が市場予想を上回った事で米利下げ観測が後退し、米金利上昇でリート価格が下落する場面もみられました。しかし、米景気軟着陸への確度が高まる中で下値での押し目買いもあり、リート価格の底堅さが増しています。

インフレ再燃なければ下値堅いか

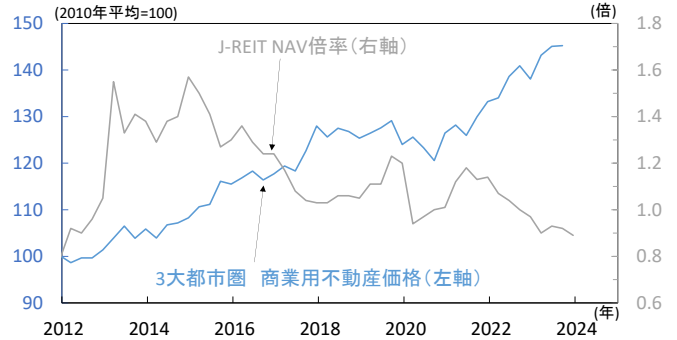
米国リートは上値の重い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)は2%物価目標に向けて持続的な改善を確認したいとし、早期の利下げ開始に対して慎重な姿勢をとっています。下げ渋る米金利はリート価格の重しとなり得る他、オフィス中心に米商業用不動産への懸念も残存しています。もっとも、平たんではないもののディスインフレ基調は不変であり、今年後半の利下げ開始シナリオを揺るがすほどのインフレ再燃等がみられなければ、リート価格の下値も堅いとみています。(田村)

【図9】金利上昇に伴う不動産価格下落を織り込む



注) 直近値は2024年2月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

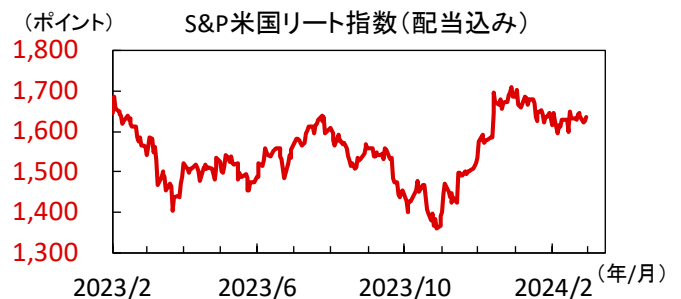
日本 商業用不動産価格とJ-REITのNAV倍率



注) 直近値は商業用不動産価格が2023年7-9月期、3大都市圏は南関東圏と名古屋圏及び京阪神圏。NAV倍率が同年12月時点、同倍率は投資口価格÷1口当たりNAV(純資産価値)で株式のPBRに相当、J-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。NAVは純資産に保有物件の含み損益を加えた金額。

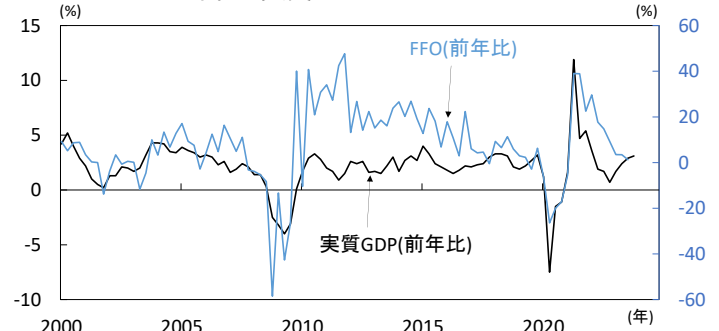
出所) 国土交通省、ARESより当社経済調査室作成

【図10】底堅い米景気は賃料収入を下支え



注) 直近値は2024年2月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 実質GDPとUS REITのFFO



注) 直近値は実質GDPが2023年10-12月期。FFO(ファンド・フロム・オペレーションズ)が同年7-9月期、REITが賃料収入からどの程度キャッシュを獲得しているかを表す。

出所) 米NAREIT、米BEAより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2024年3月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
2/26 (米) 1月 新築住宅販売件数	27 (米) 12月 S&Pコアブティック/ケース・シテ住宅価格指数 (米) 1月 耐久財受注(速報) (米) 1月 製造業受注(速報) (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (欧) 1月 マネーサプライ(M3)	28 (米) 1月 卸売在庫(速報) (欧) 2月 ユーロ圏景況感指数	29 (日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 2月 失業者数	3/1 (日) 1月 労働関連統計 (日) 2月 消費者態度指数 (米) 1月 建設支出 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (欧) 1月 失業率 (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新) (伯) 10-12月期 実質GDP
4 (日) 2月 マネタリーベース (欧) 3月 Sentix投資家信頼感指数 (豪) 1月 住宅建設許可件数	5 (米) 1月 製造業受注(確報) (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (仏) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 新車登録台数	6 (米) 1月 卸売在庫(確報) (米) 2月 ADP雇用統計 (独) 1月 貿易統計 (豪) 10-12月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合 (伯) 1月 鉱工業生産	7 (日) 1月 毎月勤労統計 (米) 1月 貿易収支 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 1月 製造業受注 (中) 2月 貿易統計	8 (日) 1月 経常収支 (日) 1月 景気先行指数 (日) 1月 家計調査 (日) 2月 銀行・信金貸出動向 (日) 2月 景気ウォッチャー (米) 2月 労働省雇用統計 (欧) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 1月 鉱工業生産
9 (中) 2月 消費者物価 (中) 2月 生産者物価	12 (日) 2月 国内企業物価 (米) 2月 月次財政収支 (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 2月 消費者物価 (英) 1月 失業率(ILO基準) (豪) 2月 NAB企業景況感指数 (豪) 3月 消費者信頼感指数 (伯) 2月 消費者物価(IPCA) (印) 1月 鉱工業生産	13 (欧) 1月 鉱工業生産 (英) 1月 鉱工業生産	14 (米) 2月 小売売上高 (米) 2月 生産者物価 (英) 2月 RICS住宅価格 (伯) 1月 小売売上高	15 (日) 1月 第3次産業活動指数 (米) 2月 輸出入物価 (米) 2月 鉱工業生産 (米) 3月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報)
11 (日) 10-12月期 実質GDP(確報) (日) 2月 マネーストック (日) 2月 工作機械受注	18 (日) 日銀金融政策決定会合(~19日) (日) 1月 機械受注 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 (中) 2月 鉱工業生産 (中) 2月 小売売上高 (中) 2月 都市部固定資産投資	20 (米) バウエルFRB議長記者会見 (欧) 3月 消費者信頼感指数 (伊) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 消費者物価 (英) 2月 生産者物価	21 (日) 2月 貿易統計 (日) 3月 製造業PMI (日) 3月 サービス業PMI (米) 2月 景気先行指数 (米) 2月 中古住宅販売件数 (米) 3月 製造業PMI(速報) (米) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) EU首脳会議(~22日) (欧) 3月 サービス業PMI(速報) (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 2月 雇用統計	22 (日) 2月 消費者物価(全国) (独) 3月 ifo景況感指数 (英) 2月 小売売上高 (英) 3月 GfK消費者信頼感指数
25 (米) 2月 新築住宅販売件数	26 (日) 2月 企業向けサービス価格 (米) 1月 S&Pコアブティック/ケース・シテ住宅価格指数 (米) 2月 耐久財受注 (米) 2月 製造業受注(速報) (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (独) 4月 GfK消費者信頼感指数	27 (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 2月 景気先行指数	28 (米) 10-12月期 実質GDP(確報) (米) 2月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 3月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 2月 マネーサプライ(M3) (独) 3月 失業者数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報)	29 (日) 2月 労働関連統計 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (日) 2月 小売売上高 (米) 2月 卸売在庫(速報) (米) 2月 個人所得・消費 31 (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2024年2月29日

株式	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	39,166.19	36,286.71	7.94
	TOPIX	2,675.73	2,551.10	4.89
米国	NYダウ(米ドル)	38,996.39	38,150.30	2.22
	S&P500	5,096.27	4,845.65	5.17
	ナスダック総合指数	16,091.92	15,164.01	6.12
欧州	ス톡ス・ヨーロップ600	494.61	485.67	1.84
ドイツ	DAX®指数	17,678.19	16,903.76	4.58
英国	FTSE100指数	7,630.02	7,630.57	▲0.01
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,698.70	7,680.70	0.23
香港	ハンセン指数	16,511.44	15,485.07	6.63
中国	上海総合指数	3,015.17	2,788.55	8.13
インド	S&P BSE SENSEX指数	72,500.30	71,752.11	1.04
ブラジル	ボベスパ指数	129,020.02	127,752.28	0.99
先進国	MSCI WORLD	3,337.20	3,205.32	4.11
新興国	MSCI EM	1,020.94	975.80	4.63
新興アジア	MSCI EM ASIA	543.73	514.05	5.77

為替(対円)	(単位:円)	直近値	1月末	騰落率%
米ドル		149.98	146.88	2.11
ユーロ		162.02	158.87	1.98
英ポンド		189.32	186.32	1.61
カナダドル		110.43	109.33	1.01
オーストラリアドル		97.41	96.43	1.02
ニュージーランドドル		91.29	89.80	1.66
中国人民元		20.861	20.491	1.81
インドルピー		1.8087	1.7676	2.33
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9541	0.9305	2.54
タイバーツ		4.1777	4.1270	1.23
マレーシアリング		31.581	31.033	1.77
ブラジルレアル		30.164	29.652	1.73
メキシコペソ		8.792	8.527	3.11
南アフリカランド		7.804	7.856	▲0.66
トルコリラ		4.80	4.84	▲0.84
ロシアルーブル		1.6390	1.6328	0.38

国債利回り	(単位:%)	直近値	1月末	騰落幅%
日本	10年物	0.713	0.737	▲0.024
米国	10年物	4.254	3.918	0.336
ドイツ	10年物	2.401	2.161	0.240
英国	10年物	4.126	3.798	0.328
カナダ	10年物	3.493	3.319	0.174
オーストラリア	10年物	4.150	4.074	0.076
ニュージーランド	10年物	4.768	4.620	0.148
インド	10年物	7.078	7.144	▲0.066
インドネシア	10年物	6.606	6.585	0.021
ブラジル	10年物	10.771	10.660	0.111
メキシコ	10年物	9.164	9.174	▲0.010
南アフリカ	10年物	10.140	9.755	0.385
トルコ	10年物	25.260	25.100	0.160
ロシア	10年物	12.860	12.270	0.590

政策金利	(単位:%)	直近値	1月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.50	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	11.25	11.25	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	45.00	45.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	16.00	16.00	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,698.87	1,798.71	▲5.55
米国	S&P米国REIT指数	1,648.33	1,616.09	1.99
欧州	S&P欧州REIT指数	710.61	764.51	▲7.05
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,112.98	1,062.12	4.79

商品	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	78.26	75.85	3.18
金	COMEX先物(米ドル)	2,054.70	2,057.40	▲0.13
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	137.91	139.27	▲0.98
穀物	ブルームバーグ商品指数	35.75	38.12	▲6.22

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年3月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会